



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 オーシャンシステム
 コード番号 3096 URL <http://www.ocean-system.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役社長室長
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 樋口 勤
 (氏名) 古川原 英彦
 配当支払開始予定日

TEL 0256-33-3987
 平成27年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	45,172	1.7	812	△2.7	858	△3.2	127	△62.5
26年3月期	44,414	4.9	834	13.8	887	14.3	340	73.9

(注)包括利益 27年3月期 197百万円 (△44.8%) 26年3月期 358百万円 (62.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	12.94	—	2.4	5.6	1.8
26年3月期	34.55	—	6.7	5.8	1.9

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	15,100	5,346	35.4	543.08
26年3月期	15,430	5,201	33.7	528.38

(参考) 自己資本 27年3月期 5,346百万円 26年3月期 5,201百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	1,926	△640	△1,397	1,896
26年3月期	1,428	△392	△253	2,006

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	5.50	—	5.50	11.00	108	31.8	2.1
27年3月期	—	5.50	—	5.50	11.00	108	85.0	2.1
28年3月期(予想)	—	5.50	—	5.50	11.00		19.0	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	23,700	5.9	430	25.2	430	16.9	230	6.0	23.36
通期	48,100	6.5	1,020	25.5	1,040	21.1	570	347.4	57.90

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

27年3月期	10,833,000 株	26年3月期	10,833,000 株
27年3月期	989,078 株	26年3月期	989,037 株
27年3月期	9,843,923 株	26年3月期	9,843,971 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	44,590	1.7	743	△4.6	801	△5.1	94	△70.2
26年3月期	43,854	4.9	779	14.8	845	14.6	316	82.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	9.56	—
26年3月期	32.13	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
27年3月期	14,489		4,842		33.4	491.97		
26年3月期	14,902		4,757		31.9	483.25		

(参考) 自己資本 27年3月期 4,842百万円 26年3月期 4,757百万円

2. 平成28年3月期の個別業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	23,400	5.9	390	25.7	410	20.1	220	9.3	22.35
通期	47,500	6.5	960	29.1	990	23.5	540	473.6	54.86

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(連結損益計算書)	11
(連結包括利益計算書)	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	17
(未適用の会計基準等)	18
(表示方法の変更)	18
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	19
(連結包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27
6. その他	28
(1) 役員の異動	28
(2) その他	28

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府や日本銀行の経済政策や金融政策によって、株価上昇や円安が一段と進み、輸出企業を中心に企業収益・雇用環境が改善されるなど、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で消費税率の引き上げに伴う駆け込み需要の反動や円安による原材料価格の上昇などもあり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

食品業界におきましても、業種・業態を越えた価格競争も激化しており、円安による食品原料価格の上昇、慢性的な人手不足など厳しい状況が続きました。

このような状況の下、当社グループは『より良いものをより安く』の理念のもと、「安全・安心」で低価格な商品と、お客様の多様なニーズに応えるべく、商品や販売チャネルの開発を強化するために競争力のある収益構造の構築を目指し、更なる企業価値の向上に努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は451億72百万円（前年同期比1.7%増）、営業利益は8億12百万円（前年同期比2.7%減）、経常利益は8億58百万円（前年同期比3.2%減）、当期純利益は、主に惣菜製造事業と旅館、その他事業において、現在の事業環境を踏まえ投資額の回収可能性を判断した結果、該当する固定資産等について、減損損失5億17百万円を特別損失に計上したことなどにより、1億27百万円（前年同期比62.5%減）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

①スーパーマーケット事業

「チャレンジャー」につきましては、酒類など一部商品では消費税率引き上げによる駆け込み需要の反動もみられたものの、精肉・鮮魚・総菜をはじめとする生鮮部門の売上が好調に推移したこと、また、非生鮮部門を中心として粗利益率の改善に努めたことから、前年に比べ大幅な増益となりました。

「業務スーパー」につきましては、6月に群馬県で6店舗目となる「業務スーパー高崎中泉店」（群馬県高崎市）をオープンいたしました。出店条件に合致した不動産物件に乏しく、結果として当連結会計年度は当該店舗の出店のみにとどまりました。また、サービスの充実、商品管理力の向上等を主な目的として従業員の増員を進めたことにより人件費が増加したこと、及び物流コストの上昇により利益面は前年に比べ減益となりました。

以上の結果、当連結会計年度のセグメント売上高は322億75百万円（前年同期比2.5%増）、セグメント利益は8億1百万円（前年同期比23.2%増）となりました。

②弁当給食事業

事業所向け宅配弁当につきましては、食品原材料価格が全体的に上昇したものの、米穀価格の下落により材料原価を抑えられたことから、増益となりました。また、営業活動においても同業他社からの顧客受け入れなどで販売食数は堅調に推移し、当連結会計年度末における1日当たりの平均販売食数は73,300食（前連結会計年度末比1.7%増）となりました。

また、お客様自らが加熱等の調理をすることにより温かい状態でお召し上がりいただけるランチタイム用の新商品や、個人宅向けの夕食宅配弁当も始めるなど商品開発にも努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度のセグメント売上高は65億41百万円（前年同期比2.1%増）、セグメント利益は4億16百万円（前年同期比12.1%増）となりました。

③食材宅配事業

食材宅配事業につきましては、新規顧客獲得に向けたキャンペーンなどの販促活動を積極的に行ってまいりましたが、他業種による食品宅配サービス等の進出から既存顧客数は減少し、売上高は低調に推移いたしました。食品原料が値上がりするなか、仕入価格維持に努め、原価率は前年同期と概ね同等で推移いたしました。また、配送効率を上げることで、それに係る人件費削減が進み、利益面では前連結会計年度を上回りました。

以上の結果、当連結会計年度のセグメント売上高は48億33百万円（前年同期比2.3%減）、セグメント利益は2億93百万円（前年同期比7.7%増）となりました。

④惣菜製造事業

「惣菜受託製造」部門につきましては、コンビニエンスストア向け惣菜製造の契約先変更により、売上は前年及び計画を大幅に下回りました。

「こしひかり弁当」(首都圏オフィス向け店頭販売弁当)部門につきましても、競合他社との競争の影響等により、代理店数も減少し販売食数は前年を大幅に下回る状況となりました。

また、製造経費の低減に努めたものの対応が間に合わずに、予定していた粗利益も確保できず、非常に厳しい状況で推移いたしました。

以上の結果、当連結会計年度のセグメント売上高は8億13百万円(前年同期比20.6%減)、セグメント損失は1億42百万円(前年同期はセグメント損失48百万円)となりました。

⑤旅館、その他事業

旅館「海風亭 寺泊 日本海」につきましては、旅行代理店からの送客が多く、日帰りの来客数は増加いたしましたが、地域全体の観光客が年々減少傾向にあることもあり、宿泊者数は前年を下回る結果となりました。

その他の外食部門として、新潟市が誇る食と花の魅力を発信する複合施設「いくとびあ食花」内に、季節感あふれる料理をビュッフェスタイルで提供する「キラキラレストラン」(新潟市中央区)、ならびに同市が農業を学ぶ場を提供する教育ファーム「アグリパーク」内に、かまど炊きにこだわったご飯をメインとした「農家れすとらん米どころん」(新潟市南区)をともに6月下旬オープンいたしました。しかし、「キラキラレストラン」につきましては、出店に係る費用が想定を上回ったことと、特に閑散期である冬期間の施設への来場者数が当初の予想を大幅に下回ったことから、厳しい状況となりました。

また、「廻船問屋 日本海」(新潟市中央区)につきましても、悪天候が続く冬季期間は客足も伸び悩む状況となりました。

以上の結果、当連結会計年度のセグメント売上高は7億9百万円(前年同期比28.8%増)、セグメント損失は2億14百万円(前年同期はセグメント損失63百万円)となりました。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、消費税率の引き上げにより消費者心理が冷え込み、円安等による原価が上昇しておりますが、企業業績や雇用情勢の改善などにより、緩やかな景気回復基調が続くものと予想されます。

このような状況の下、当社グループは既存事業の拡大を図りながら、赤字店舗の改善に取り組んでまいります。

コア事業であるスーパーマーケット事業におきましては、4月にチャレンジャー新発田店をオープンし、業務スーパーにつきましては、新規直営店3店舗の出店を計画しております。「より良いものをより安く」というストアコンセプトを徹底しつつ、快適な店舗環境への整備を行い、生鮮食品の鮮度、総菜商品の品揃えの充実など、お客様のニーズに応えてまいります。

これにより、通期の連結業績の見通しにつきましては、売上高481億円(前連結会計年度比6.5%増)、営業利益10億20百万円(前連結会計年度比25.5%増)、経常利益10億40百万円(前連結会計年度比21.1%増)、当期純利益5億70百万円(前連結会計年度比347.4%増)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は46億49百万円(前連結会計年度末は48億78百万円)であり、前連結会計年度末より2億29百万円の減少となりました。これは、主に売掛金が減少(前連結会計年度末比1億28百万円減)したこと及び現金及び預金の減少(前連結会計年度末比1億12百万円減)によるものであります。

固定資産の残高は104億51百万円(前連結会計年度末は105億51百万円)であり、前連結会計年度末より1億円の減少となりました。これは、主に退職給付に係る資産が増加(前連結会計年度末比1億47百万円増)したこと及び店舗開発協力金を差し入れたことにより投資その他の資産のその他が増加(前連結会計年度末比2億10百万円増)しましたが、減損損失の計上により有形固定資産が減少(前連結会計年度末比5億8百万円減)したものであります。

以上の結果、当連結会計年度末における総資産は151億円(前連結会計年度末は154億30百万円)となり、前連結会計年度末より3億29百万円の減少となりました。

(ロ) 負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は55億29百万円(前連結会計年度末は52億67百万円)であり、前連結会計年度末より2億62百万円の増加となりました。これは、主に短期借入金が増加(前連結会計年度末比3億29百万円増)しましたが、未払法人税等が増加(前連結会計年度末比1億42百万円増)したこと及び未払消費税等の増加によるものであります。

固定負債の残高は42億24百万円(前連結会計年度末は49億61百万円)であり、前連結会計年度末より7億36百万円の減少となりました。これは、主に長期借入金の減少(前連結会計年度末比8億47百万円減)によるものであります。

以上の結果、当連結会計年度末における負債合計は97億54百万円(前連結会計年度末は102億28百万円)となり、前連結会計年度末より4億74百万円の減少となりました。

(ハ) 純資産

当連結会計年度末における純資産合計は53億46百万円(前連結会計年度末は52億1百万円)であり、前連結会計年度末より1億44百万円の増加となりました。これは、主に利益剰余金が増加(前連結会計年度末比74百万円増)したこと及びその他有価証券評価差額金の増加(前連結会計年度末比44百万円増)によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ1億10百万円減少し、18億96百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と主な要因につきましては、次のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果取得した資金は19億26百万円(前連結会計年度末比4億98百万円増)となりました。

主要な増加要因は、減価償却費6億28百万円及び減損損失5億17百万円であり、主要な減少要因は、法人税等の支払額2億18百万円であります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果支出した資金は6億40百万円(前連結会計年度末比2億47百万円増)となりました。

主要な減少要因は、スーパーマーケット事業及び旅館、その他事業における新規出店に伴う有形固定資産の取得による支出3億99百万円及び敷金及び保証金の差入による支出2億18百万円であります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果支出した資金は13億97百万円(前連結会計年度末比11億43百万円増)となりました。

主要な減少要因は、長期借入金の返済による支出11億77百万円、リース債務の返済による支出1億12百万円及び配当金の支払額1億7百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率(%)	34.6	34.6	32.5	33.7	35.4
時価ベースの自己資本比率(%)	52.0	57.5	48.1	48.4	54.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.9	4.2	4.9	3.4	2.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	34.2	17.4	23.1	32.8	49.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式を除く)により算出しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元の実現を経営上の重要課題の1つとして認識しております。配当原資確保のために財務体質の強化や収益力をアップして、継続的かつ安定的な配当を実施していくことを基本方針としております。また、剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。

なお、当社は会社法第459条第1項第4号の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる旨を定めており、中間配当及び期末配当の決定機関はいずれも取締役会であります。

当期の期末配当金につきましては、1株につき5円50銭とさせていただきます。すでに、平成26年12月2日に実施済みの中間配当金1株当たり5円50銭とあわせて、年間配当金は1株当たり11円となります。

なお、次期の配当につきましては、1株当たり年間配当金11円とし、中間配当金5円50銭、期末配当金5円50銭と見込んでおります。

また、内部留保資金につきましては、今後の事業展開への備えと成長性、収益性の高い分野への設備投資などに投入していくこととしております。

また、自己株式の処分・活用につきましては、当社グループ成長発展のためのより良い資本政策を検討し、時宜にかなった決定をまいります。

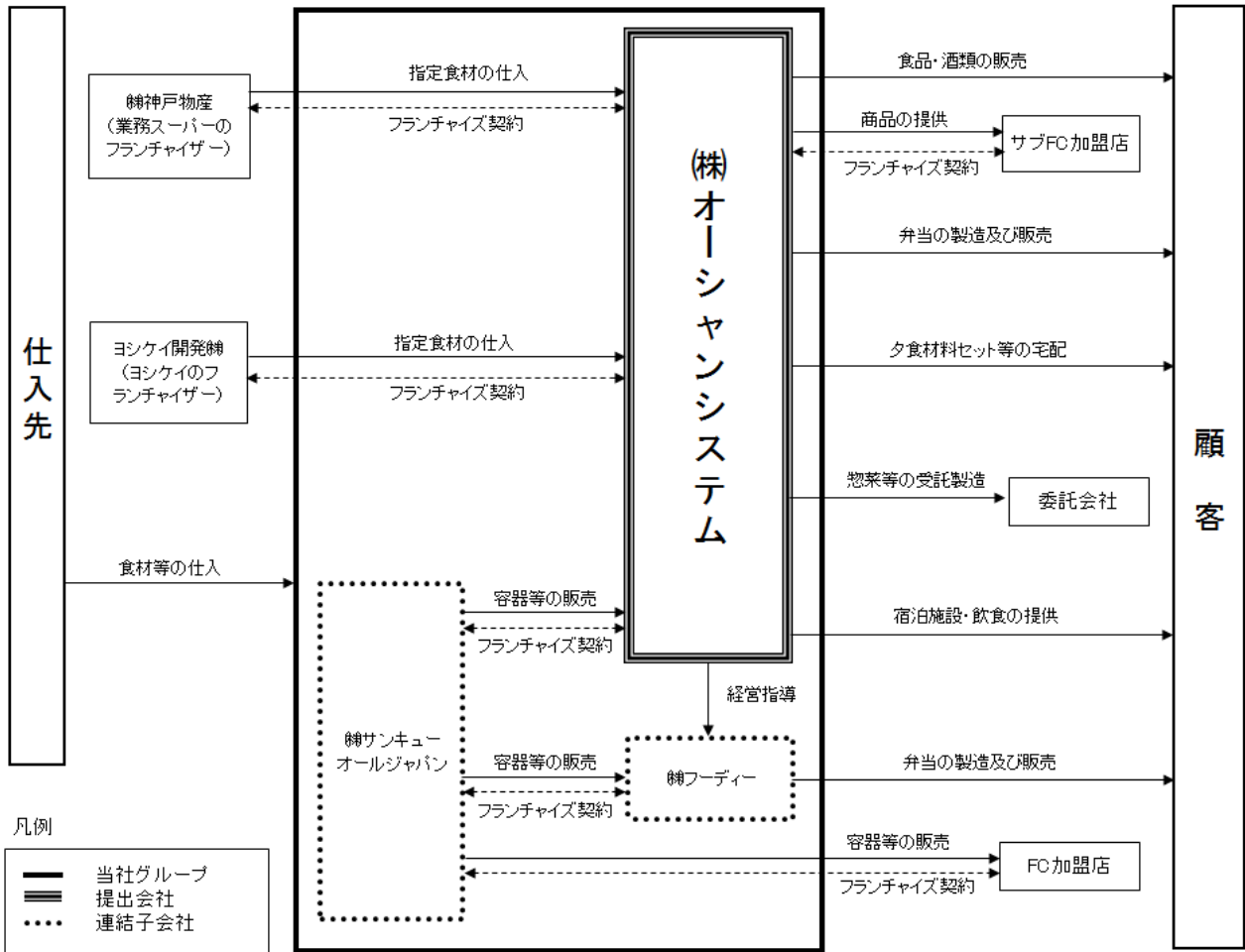
2. 企業集団の状況

当社グループは、株式会社オーシャンシステム（当社）及び連結子会社2社により構成されております。当社グループは「食」に関わる事業を展開しており、家庭用・業務用に多彩な食料品を店舗で提供するスーパーマーケット事業、企業で働く人に昼の弁当を提供する弁当給食事業、家庭での夕食メニューに即した食材を宅配する食材宅配事業、惣菜等の製造を受託する惣菜製造事業、割烹旅館で非日常のメニューを提供する旅館事業及びその他の事業について事業部制組織で展開しております。また、株式会社サンキューオールジャパンでは「フレッシュランチ39」のフランチャイズ展開を行っております。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関係は、次のとおりであります。

事業分野	事業内容	主要な会社	展開地域	備考
スーパーマーケット事業	食品スーパー「チャレンジャー」による店舗展開	当社 チャレンジャー事業部	新潟県	
	「業務スーパー」の店舗展開及びフランチャイズエリア内におけるサブFCの指導・管理	当社 業務スーパー事業部	新潟県、福島県、宮城県、茨城県、群馬県、山形県、長野県、富山県、秋田県	(株)神戸物産のフランチャイジー
弁当給食事業	「フレッシュランチ39」等ブランドによる企業宅配弁当の製造及び販売	当社 ランチサービス事業部 (連結子会社) (株)フーディー	新潟県、群馬県、埼玉県、茨城県、北海道、山形県の一部	(株)サンキューオールジャパンのフランチャイジー
	オフィス・工場など企業内食堂の運営受託	当社 ランチサービス事業部	新潟県、群馬県	
	「フレッシュランチ39」のFC展開	(連結子会社) (株)サンキューオールジャパン	全国	
食材宅配事業	「ヨシケイ」ブランドによる夕食材料セット等の宅配	当社 宅配事業部	新潟県、群馬県、北海道、栃木県の一部	ヨシケイ開発(株)のフランチャイジー
惣菜製造事業	惣菜等の受託製造	当社 デリカフーズ事業部	千葉県	
	「こしひかり弁当」ブランドによる弁当の製造及び店頭販売ならびに卸売販売	当社 デリカフーズ事業部	東京都	
旅館、その他事業	「海風亭 寺泊 日本海」の運営	当社 フードサービス事業部	新潟県	
	「廻船問屋 日本海」の運営	当社 フードサービス事業部	新潟市	
	「いくとびあ食花」施設内の「キラキラレストラン」の運営	当社 外食部門	新潟市	
	「アグリパーク」施設内の「農家れすとらん 米どころん」の運営	当社 外食部門	新潟市	

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループでは、「より良いものをより安く」の理念のもと、お客様に「満足と豊かさ」を提供することにより社会に貢献することを目的に、「高い商品力でお客様からの圧倒的な支持を得られる」よう努力し、商品調達コストの削減で生じた利益はお客様に還元することを基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、商品及びサービスの競争力、販売活動や財務活動を含めた総合的な事業の収益性を表す売上高経常利益率を経営指標として設定しております。当面の目標としましては、売上高経常利益率4%を目標数値として掲げております。

なお、当連結会計年度における売上高経常利益率は1.9%(前連結会計年度2.0%)でありました。今後、お客様からの圧倒的な支持を得られるよう努力し、常に収益の向上とコストの削減意識を持ち、目標の達成に向け経営に取り組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

今後の経営戦略としましては、スーパーマーケット事業及び弁当給食事業の分野を積極的に展開し、事業規模の拡大を進めていく計画であります。スーパーマーケット事業の成長戦略につきましては、ドミナント戦略に基づいた出店とサブFC店との相乗効果を図りながら出店エリアの拡大とシェアアップを目指してまいります。食材宅配事業の成長戦略につきましては、日用品販売を開始し顧客との関係を強化してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、個人消費については厳しい環境が当面継続し、食品小売業界においては、業種業態を超えた競争激化が続くものと考えております。

こうした状況の中、当社グループは、以下の課題を重点として取り組んでまいります。

①安全、安心な食品とサービスの提供

当社グループの経営理念としても掲げており、最重要課題として認識しております。関連法令の遵守はもとより、自主検査の実施、QA(品質保証)担当者による定期巡回、品質管理部門の組織充実と機能強化を行い、一層の品質管理、食品衛生管理の強化に取り組んでまいります。

②事業基盤の強化

スーパーマーケット事業につきましては、引き続き低価格戦略を推進するとともに、売場環境及び商品構成の見直しを行い、より魅力ある店づくりに取り組んでまいります。

また、「業務スーパー」の直営店ならびにサブFC店による出店など、戦略的な営業展開を進めてまいります。

③人材の確保と育成

厳格な管理体制及び積極的な営業活動を行うために、優秀な人材の確保が急務となっており、中途採用ならびに新卒採用の両面で注力し、育成とフォローアップ体制の整備を充実させ、早期戦力化を図ってまいります。

このように、当社グループは、商品力を高め、安定した収益力の確保と企業競争力及び財務体質の強化を図り、お客様からの支持を得られる企業となるように取り組んでまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則(第7章及び第8章を除く)」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 2,150,826	※1 2,038,729
売掛金	981,591	852,747
商品	1,168,547	1,141,376
原材料及び貯蔵品	152,389	148,277
繰延税金資産	107,152	127,943
その他	327,411	346,048
貸倒引当金	△9,043	△5,332
流動資産合計	4,878,875	4,649,789
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 9,372,844	※1 9,374,314
減価償却累計額	△4,651,320	△5,040,594
建物及び構築物(純額)	4,721,523	4,333,719
機械装置及び運搬具	511,546	527,657
減価償却累計額	△379,102	△409,678
機械装置及び運搬具(純額)	132,444	117,978
土地	※1 3,062,074	※1 3,012,605
リース資産	666,630	647,594
減価償却累計額	△252,055	△274,596
リース資産(純額)	414,575	372,998
建設仮勘定	3,434	6,678
その他	395,729	408,806
減価償却累計額	△297,061	△328,268
その他(純額)	98,667	80,538
有形固定資産合計	8,432,720	7,924,517
無形固定資産		
のれん	713	6,862
その他	291,361	259,136
無形固定資産合計	292,075	265,999
投資その他の資産		
投資有価証券	399,548	414,026
繰延税金資産	335,697	396,027
退職給付に係る資産	—	147,238
その他	1,108,254	1,318,314
貸倒引当金	△17,047	△15,090
投資その他の資産合計	1,826,452	2,260,515
固定資産合計	10,551,247	10,451,033
資産合計	15,430,123	15,100,823

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,616,784	※1 2,539,596
短期借入金	※1 1,177,002	※1 847,599
未払法人税等	110,860	253,035
賞与引当金	192,060	210,008
その他	1,170,826	1,679,529
流動負債合計	5,267,534	5,529,769
固定負債		
社債	800,000	800,000
長期借入金	※1 2,587,148	※1 1,739,549
リース債務	254,498	288,312
退職給付に係る負債	1,348	19,953
役員退職慰労引当金	355,918	383,418
資産除去債務	460,296	502,387
その他	502,035	491,360
固定負債合計	4,961,244	4,224,980
負債合計	10,228,779	9,754,749
純資産の部		
株主資本		
資本金	801,710	801,710
資本剰余金	366,781	366,781
利益剰余金	4,761,133	4,835,362
自己株式	△751,582	△751,613
株主資本合計	5,178,041	5,252,239
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,625	54,466
退職給付に係る調整累計額	13,676	39,366
その他の包括利益累計額合計	23,302	93,833
純資産合計	5,201,344	5,346,073
負債純資産合計	15,430,123	15,100,823

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高		
スーパーマーケット事業売上高	31,483,344	32,275,593
弁当給食事業売上高	6,409,744	6,541,165
食材宅配事業売上高	4,946,034	4,833,122
惣菜製造事業売上高	1,024,960	813,765
旅館、その他事業売上高	550,749	709,165
売上高合計	44,414,833	45,172,812
売上原価		
スーパーマーケット事業売上原価	24,960,587	25,422,180
弁当給食事業売上原価	4,278,864	4,355,046
食材宅配事業売上原価	3,187,136	3,101,087
惣菜製造事業売上原価	836,941	722,576
旅館、その他事業売上原価	198,373	273,551
売上原価合計	※1 33,461,904	※1 33,874,442
売上総利益	10,952,929	11,298,369
販売費及び一般管理費	※2 10,118,088	※2 10,485,657
営業利益	834,840	812,712
営業外収益		
受取利息	359	374
受取配当金	10,267	9,186
原子力立地給付金	13,032	13,569
その他	83,902	76,707
営業外収益合計	107,560	99,837
営業外費用		
支払利息	43,938	39,704
その他	10,880	13,899
営業外費用合計	54,819	53,603
経常利益	887,581	858,946
特別利益		
固定資産売却益	※3 19	—
受取保険金	—	16,310
その他	—	404
特別利益合計	19	16,714
特別損失		
減損損失	※4 135,521	※4 517,766
災害による損失	—	9,683
投資有価証券評価損	58,915	—
その他	55,996	6,582
特別損失合計	250,433	534,033
税金等調整前当期純利益	637,168	341,627
法人税、住民税及び事業税	254,094	358,040
法人税等調整額	42,962	△143,818
法人税等合計	297,056	214,221
少数株主損益調整前当期純利益	340,111	127,406
少数株主利益	—	—
当期純利益	340,111	127,406

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	340,111	127,406
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18,488	44,841
退職給付に係る調整額	—	25,689
その他の包括利益合計	※1 18,488	※1 70,531
包括利益	358,599	197,937
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	358,599	197,937
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	801,710	366,781	4,529,305	△751,551	4,946,245
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	801,710	366,781	4,529,305	△751,551	4,946,245
当期変動額					
剰余金の配当			△108,283		△108,283
当期純利益			340,111		340,111
自己株式の取得				△30	△30
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	231,827	△30	231,796
当期末残高	801,710	366,781	4,761,133	△751,582	5,178,041

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△8,862	—	△8,862	4,937,382
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	△8,862	—	△8,862	4,937,382
当期変動額				
剰余金の配当				△108,283
当期純利益				340,111
自己株式の取得				△30
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	18,488	13,676	32,165	32,165
当期変動額合計	18,488	13,676	32,165	263,961
当期末残高	9,625	13,676	23,302	5,201,344

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	801,710	366,781	4,761,133	△751,582	5,178,041
会計方針の変更による累積的影響額			55,106		55,106
会計方針の変更を反映した当期首残高	801,710	366,781	4,816,239	△751,582	5,233,148
当期変動額					
剰余金の配当			△108,283		△108,283
当期純利益			127,406		127,406
自己株式の取得				△31	△31
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	19,122	△31	19,091
当期末残高	801,710	366,781	4,835,362	△751,613	5,252,239

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	9,625	13,676	23,302	5,201,344
会計方針の変更による累積的影響額				55,106
会計方針の変更を反映した当期首残高	9,625	13,676	23,302	5,256,450
当期変動額				
剰余金の配当				△108,283
当期純利益				127,406
自己株式の取得				△31
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	44,841	25,689	70,531	70,531
当期変動額合計	44,841	25,689	70,531	89,622
当期末残高	54,466	39,366	93,833	5,346,073

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	637,168	341,627
減価償却費	617,323	628,229
減損損失	135,521	517,766
災害損失	—	9,683
受取利息及び受取配当金	△10,626	△9,561
支払利息	43,938	39,704
固定資産売却損益(△は益)	△19	—
投資有価証券評価損益(△は益)	58,915	—
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	9,500	27,500
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△19,006	△16,057
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	22,510	18,604
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△4,465	△5,667
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,685	17,948
売上債権の増減額(△は増加)	65,563	130,851
たな卸資産の増減額(△は増加)	△13,533	26,575
未収入金の増減額(△は増加)	16,422	△3,822
その他の流動資産の増減額(△は増加)	29,688	△15,560
仕入債務の増減額(△は減少)	203,306	△77,188
未払消費税等の増減額(△は減少)	36,019	211,816
未払費用の増減額(△は減少)	△4,216	29,221
預り保証金の増減額(△は減少)	△18,214	△33,020
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△129,438	216,625
その他	95,041	121,078
小計	1,773,081	2,176,355
利息及び配当金の受取額	10,626	9,561
利息の支払額	△43,599	△38,601
法人税等の支払額	△311,551	△218,124
災害損失の支払額	—	△2,402
法人税等の還付額	249	61
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,428,806	1,926,849
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△31,026	△31,924
定期預金の払戻による収入	46,000	33,400
有形固定資産の取得による支出	△531,061	△399,661
無形固定資産の取得による支出	△7,499	△26,168
長期前払費用の取得による支出	—	△51,477
投資有価証券の売却による収入	68,919	51,746
出資金の払込による支出	—	△100
敷金及び保証金の差入による支出	△32,336	△218,285
敷金及び保証金の回収による収入	94,148	2,459
投資活動によるキャッシュ・フロー	△392,855	△640,011
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△110,848	△112,507
長期借入れによる収入	1,200,000	—
長期借入金の返済による支出	△1,235,655	△1,177,002
自己株式の取得による支出	△30	△31
配当金の支払額	△107,041	△107,919
財務活動によるキャッシュ・フロー	△253,575	△1,397,460
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	782,375	△110,621
現金及び現金同等物の期首残高	1,224,605	2,006,980
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,006,980	※1 1,896,358

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数及び名称

連結子会社の数

2社

連結子会社の名称

(株)サンキューオールジャパン、(株)フーディー

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない関連会社1社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

商品及び原材料

スーパーマーケット事業

売価還元法による原価法(ただし、生鮮食品は最終仕入原価法、物流センター等の在庫品は移動平均法による原価法)

弁当給食事業及び惣菜製造事業

最終仕入原価法(ただし、物流センター等の在庫品は移動平均法による原価法)

食材宅配事業及び旅館、その他事業

最終仕入原価法

貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。また、事業用定期借地契約による借地上の建物及び構築物については、残存価額を零とした借地契約期間を耐用年数とする定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2年~50年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とする定額法によっております。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度対応額を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の基礎となる期間の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく決定方法から、退職給付支払ごとの支払見込期間を反映する決定方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産が85,264千円増加し、利益剰余金が55,106千円増加しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1) 概要

子会社株式の追加取得等において、支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更並びに暫定的な会計処理の確定の取扱い等について改正されました。

(2) 適用予定日

平成28年3月期の期首から適用します。

なお、暫定的な会計処理の確定の取扱いについては、平成28年3月期の期首以後実施される企業結合から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「企業結合に関する会計基準」等の改正による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「受取協賛金」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「受取協賛金」に表示していた28,643千円は、「その他」として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
定期預金	10,112千円	10,114千円
建物及び構築物	327,442千円	298,729千円
土地	824,200千円	824,200千円
計	1,161,755千円	1,133,044千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
買掛金	—	0千円
短期借入金	101,726千円	320,725千円
長期借入金	1,284,274千円	963,549千円
計	1,386,000千円	1,284,274千円

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	54,928千円	50,789千円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
給与手当	3,393,569千円	3,544,150千円
賞与引当金繰入額	156,921千円	166,761千円
退職給付費用	48,547千円	40,649千円
役員退職慰労引当金繰入額	23,700千円	27,500千円
貸倒引当金繰入額	3,781千円	899千円

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械装置及び運搬具	19千円	—
計	19千円	—

※4 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

場所	用途	種類
弁当給食事業 茨城県つくば市	工場	土地、建物及び構築物他

当社グループは、原則として、各事業毎の支社及び店舗等を基本単位としてグルーピングを行っておりますが、賃貸用不動産及び遊休資産については物件単位によってグルーピングを行っております。当連結会計年度において、収益性が著しく低下した資産グループについて、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失 (135,521千円) として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物及び構築物123,541千円、土地9,140千円及びその他2,839千円であります。

なお、工場の回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを1.34%で割引いて算定しております。

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

場所	用途	種類
弁当給食事業 新潟県長岡市	遊休不動産	土地
食材宅配事業 群馬県前橋市	遊休不動産	土地他
惣菜製造事業 千葉県稲毛区	工場	土地、建物及び構築物他
旅館、その他事業 新潟県長岡市	旅館	土地、建物及び構築物他
新潟市中央区	店舗	建物及びリース契約物件他
新潟市中央区	店舗	建物他

当社グループは、原則として、各事業毎の支社及び店舗等を基本単位としてグルーピングを行っておりますが、賃貸用不動産及び遊休資産については物件単位によってグルーピングを行っております。当連結会計年度において、収益性が著しく低下した資産グループについて、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失 (517,766千円) として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物及び構築物334,288千円、土地70,283千円及びその他113,194千円であります。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額(不動産については不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額等から処分費用見込額を控除した額、不動産以外のものについては取引事例等より算定した価額)と使用価値のいずれか高い金額を採用しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△52,246千円	62,440千円
組替調整額	80,852千円	2,823千円
税効果調整前	28,606千円	65,263千円
税効果額	△10,118千円	△20,422千円
その他有価証券評価差額金	18,488千円	44,841千円
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	—	45,917千円
組替調整額	—	△8,110千円
税効果調整前	—	37,807千円
税効果額	—	△12,117千円
退職給付に係る調整額	—	25,689千円
その他の包括利益合計	18,488千円	70,531千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,833,000	—	—	10,833,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	988,995	42	—	989,037

(注) 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取による増加42株であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年5月14日 取締役会	普通株式	54,142	5.50	平成25年3月31日	平成25年6月26日
平成25年11月12日 取締役会	普通株式	54,141	5.50	平成25年9月30日	平成25年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	54,141	5.50	平成26年3月31日	平成26年6月30日

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,833,000	—	—	10,833,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	989,037	41	—	989,078

(注) 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取による増加41株であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年5月14日 取締役会	普通株式	54,141	5.50	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年11月14日 取締役会	普通株式	54,141	5.50	平成26年9月30日	平成26年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	54,141	5.50	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	2,150,826千円	2,038,729千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△143,846千円	△142,370千円
現金及び現金同等物	2,006,980千円	1,896,358千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「食」に関わる事業を展開しており、事業の内容別に区分されたセグメントから構成されております。

なお、当社グループは、「スーパーマーケット事業」、「弁当給食事業」、「食材宅配事業」、「惣菜製造事業」及び「旅館、その他事業」の5つを報告セグメントとしております。

「スーパーマーケット事業」は食品スーパー「チャレンジャー」の運営、業務用食品販売「業務スーパー」の運営ならびにサブFC展開を行っております。

「弁当給食事業」は「フレッシュランチ39」等のブランドによる企業宅配弁当の製造販売、企業内食堂の運営受託、ならびに「フレッシュランチ39」ブランドのFC展開を行っております。

「食材宅配事業」は「ヨシケイ」ブランドによる夕食材料セット等の宅配をしております。

「惣菜製造事業」は惣菜等の受託製造、「こしひかり弁当」ブランドによる弁当製造販売を行っております。

「旅館、その他事業」は旅館「海風亭 寺泊 日本海」、居酒屋「廻船問屋 日本海」の運営、「いくとびあ食花」施設内の「キラキラレストラン」の運営及び「アグリパーク」施設内の「農家れすとらん 米どころん」の運営を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	スーパー マーケット 事業	弁当給食 事業	食材宅配 事業	惣菜製造 事業	旅館、その 他事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	31,483,344	6,409,744	4,946,034	1,024,960	550,749	44,414,833	—	44,414,833
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	3,303	142,186	11,875	240	30,565	188,170	△188,170	—
計	31,486,647	6,551,930	4,957,910	1,025,200	581,314	44,603,004	△188,170	44,414,833
セグメント利益 又は損失(△)	650,868	371,384	272,683	△48,187	△63,872	1,182,876	△348,035	834,840
セグメント資産	7,020,647	3,384,679	1,177,576	655,444	590,081	12,828,428	2,601,695	15,430,123
その他の項目								
減価償却費	277,438	165,515	39,635	34,280	41,550	558,422	55,193	613,615
のれんの償却額	—	3,650	57	—	—	3,707	—	3,707
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	528,933	71,606	2,581	14,030	11,579	628,731	41,411	670,142

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	スーパー マーケット 事業	弁当給食 事業	食材宅配 事業	惣菜製造 事業	旅館、その 他事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	32,275,593	6,541,165	4,833,122	813,765	709,165	45,172,812	—	45,172,812
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	2,235	134,235	12,253	—	3,139	151,863	△151,863	—
計	32,277,828	6,675,400	4,845,376	813,765	712,304	45,324,676	△151,863	45,172,812
セグメント利益 又は損失(△)	801,683	416,434	293,591	△142,834	△214,573	1,154,302	△341,589	812,712
セグメント資産	7,137,484	3,384,545	1,159,222	430,341	306,293	12,417,888	2,682,934	15,100,823
その他の項目								
減価償却費	304,375	159,216	34,691	32,180	45,001	575,465	50,663	626,128
のれんの償却額	—	2,100	—	—	—	2,100	—	2,100
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	398,485	86,538	827	11,913	104,771	602,536	20,883	623,420

(注)1 調整額の内容は以下のとおりであります。

(単位:千円)

セグメント利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,182,876	1,154,302
全社費用(注)	△365,962	△356,993
セグメント間取引消去	17,926	15,403
連結財務諸表の営業利益	834,840	812,712

(注) 全社費用は、報告セグメントに帰属しない全社共通費用であり、その主なものは管理部門に係る販売費及び一般管理費であります。

(単位:千円)

セグメント資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	12,828,428	12,417,888
全社資産(注)	2,601,695	2,682,934
連結財務諸表の資産合計	15,430,123	15,100,823

(注) 全社資産は、主に提出会社の余資運用資金及び報告セグメントに帰属しない全社共通資産であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	558,422	575,465	55,193	50,663	613,615	626,128
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	628,731	602,536	41,411	20,883	670,142	623,420

(注) 1 減価償却費の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社共通資産の減価償却費であります。

2 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社共通資産に係る設備投資額であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額	連結財務諸表計上額
	スーパーマーケット事業	弁当給食事業	食材宅配事業	惣菜製造事業	旅館、その他事業	計		
減損損失	—	135,521	—	—	—	135,521	—	135,521

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額	連結財務諸表計上額
	スーパーマーケット事業	弁当給食事業	食材宅配事業	惣菜製造事業	旅館、その他事業	計		
減損損失	—	2,624	9,719	135,872	369,748	517,766	—	517,766

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額	連結財務諸表計上額
	スーパーマーケット事業	弁当給食事業	食材宅配事業	惣菜製造事業	旅館、その他事業	計		
当期償却額	—	3,650	57	—	—	3,707	—	3,707
当期末残高	—	713	—	—	—	713	—	713

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額	連結財務諸表計上額
	スーパーマーケット事業	弁当給食事業	食材宅配事業	惣菜製造事業	旅館、その他事業	計		
当期償却額	—	2,100	—	—	—	2,100	—	2,100
当期末残高	—	6,862	—	—	—	6,862	—	6,862

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	528円38銭	543円8銭
1株当たり当期純利益金額	34円55銭	12円94銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	5,201,344	5,346,073
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,201,344	5,346,073
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	9,843	9,843

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益金額(千円)	340,111	127,406
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	340,111	127,406
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,843	9,843

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動(平成27年6月26日付)

代表取締役会長	樋口 勤	(現 代表取締役社長)
代表取締役社長	樋口 勝人	(現 代表取締役副社長)

②その他の役員の変動(平成27年6月26日付)

・役付変動予定取締役

専務取締役宅配事業部長	中嶋 庄司	(現 専務取締役)
常務取締役チャレンジャー事業部長	宮嶋 大造	(現 取締役執行役員チャレンジャー事業部長)

・退任予定取締役

渋川 光夫	(現 専務取締役宅配事業部長)
樋口 洋平	(現 取締役相談役)

・新任監査役候補者

社外監査役 逸見 和宏	(現 逸見和宏公認会計士事務所所長)
-------------	--------------------

・退任予定監査役

野寄 久雄	(現 社外監査役)
-------	-----------

(2) その他

該当事項はありません。